

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)	良くなる	通信会社（支店長）	・新商品の発売やボーナス商戦による需要の活性化が見込まれる。
	やや良くなる	スーパー（店長）	・今年は猛暑が予想され、夏物が売れる見込み。また、節電、クールビズ関連商品も売れる見通し。
		コンビニ（店長）	・競合店出店という特殊事情があり売上が落ちているが、来客の様子、客単価などから以前より購買力が上がっていると感じる。一方、ポイント利用やセール品に敏感に反応する面もある。無駄遣いはしないが節約だけではない。
		コンビニ（商品担当）	・梅雨明け以降が猛暑の予報通りであれば、消費者の販売動向は昨年以上に上向くと想定している。
		衣料品専門店（経営者）	・7月からバーゲンも始まるので期待している。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・暑くなるほど飲物も売れるため、売上げが見込まれる。
		タクシー運転手	・お盆やよさこい祭りもあり、やや良くなると判断する。
		通信会社（営業担当）	・夏商戦期に入ることから販売数の伸びに期待する。
		競艇場（職員）	・新スタンドオープンに伴う新規顧客等の増加により、売上増加が期待される。
		設計事務所（所長）	・民間でも新しい店舗やマンションの計画が増えており、やや良くなると判断する。
変わらない	商店街（代表者）	・先行きの不透明感及び消費税増税等の消費者負担増が考えられる。	
	商店街（事務局長）	・依然として週末は集客が多いものの、平日の通行量は落ち着きを見せ始めている。	
	一般小売店〔生花〕（経営者）	・必要などきのみの購入や予約が目立つ。単価が少し上がったとしても、購入回数が減っているので、良くなるとは思えない。	
	一般小売店〔乾物〕（店員）	・いいニュースがないため。	
	百貨店（販売促進担当）	・電力不足などにより今まで以上にエコ・節電意識が高くなっていくので、景気回復の見込みが立たない。	
	百貨店（営業推進）	・少子高齢化による人口減が続き、産業も活性化していない。今後、景気はあまり上昇してこないと思う。	
	スーパー（企画担当）	・昨年は放射線問題で牛肉の売上に影響が出たので、今期は戻って動くを見る。全体的には景気が伸びる話題も出てこないで消費動向は慎重な状況が続くと推定する。	
	スーパー（財務担当）	・経済環境の大きな変化は予想されない。ただ、ウナギなどの商材で大幅な値上がりが発生しており、「土用の丑の日」のウナギの売上などに大きな影響が予想される。	
	コンビニ（総務）	・天候にも左右されるが、景気が良くなるような施策がなく消費喚起には程遠い。	
	衣料品専門店（経営者）	・前年と売上げが変わらないため、今後も変わらないと判断する。	
	衣料品専門店（総務担当）	・今後の保険料や住民税の負担増や、消費税増税など消費を冷え込ませる要因が多い。実際に顧客の購入点数も下がってきており、消費マインドの悪化を懸念している。	
	家電量販店（店長）	・今年はオリンピックがあり、テレビの需要が期待できるが、オリンピック特需の見通しは不明である。	
	家電量販店（店員）	・ボーナス商戦もあり、これ以上悪化する事は無いと思うが、よくなる材料も無いため、変わらないと判断する。	
	家電量販店（営業担当）	・節電効果の高い商品を買求める志向がある反面、不安材料が多くなったと口にする客もいる。買い控えに根強いものがあるようだが、消費税増税前には買いたいという声も聞く。	
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金の終了が間近に迫り、前回ほどの盛り上がりはない。駆け込み需要を期待しているが、あまり伸びはない。大きくは変わらないと思う。	
	観光型旅館（経営者）	・7月から9月までの状況はあまり良くない。しばらくは客が増える様子でないため、変わらないと判断する。	
	都市型ホテル（経営者）	・予約状況から判断すると、あまり変わらないと思う。消費税増税問題による消費の冷え込みという心理的な部分が若干出てくるのではないかと。	
旅行代理店（支店長）	・夏の個人旅行の申込状況は昨年と同程度である。家庭における節電対策のために外出が増え、個人旅行の需要が上向くことを期待している。		

		<p>通信会社（営業担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この夏は、節電の影響で日中は外出する機会が増え、量販店や大型ショッピングセンター等は賑わうかもしれないが、購買にまでは結びつかないのではないかと想定する。 <p>通信会社（企画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きな変動要因は無く、変化はないと思われる。 <p>観光名所（職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に目立った社会的な動向もないため、あまり変化がないと考えられる。 <p>ゴルフ場（従業員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約状況及び単価の下がり具合からみても、良くなる要因がないため、変わらないと判断する。 <p>美容室（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購買意欲の増加が見られないため、変わらないと判断する。
	やや悪くなる	<p>商店街（代表者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みからの観光客の入りあまり期待できる状態でなく、それが商店街の来街者数減につながってくると推測される。夏物のクリアランスの売れ残りも多く、秋物の立ち上げは厳しい状況になると思う。 <p>商店街（代表者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手量販店のスクラップアンドビルドは加速し、既存商店街に壊滅的打撃を及ぼし続けるだろう。商店街復活の道はますます狭まってくる。 <p>一般小売店〔酒類〕（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の夏祭りやイベント等で需要が増えることを期待している。 <p>百貨店（総務担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院での消費税増税法案の可決を受け、消費マインドの低下が予想される。 <p>百貨店（営業担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税の話で大変もちきりになっており、客が今後の社会状況に不安を感じているので、消費動向が若干悪くなると推測する。 <p>スーパー（企画担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気が好転する兆しが見えず、政治の混乱がそれに拍車をかけている。将来の見通しに対して、非常にネガティブに捉えている層が多いと思われる。 <p>乗用車販売店（従業員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金が終わると、販売が一気に落ちる。前回よりも悪い状況になるような感じがしている。 <p>乗用車販売店（役員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月にはエコカー補助金がなくなり、景気は悪くなってくると思う。ただ、ハイブリッド車や新しいモデルチェンジの車の導入が下支えになると期待している。 <p>タクシー運転手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏場はお遍路の仕事が大幅に減るので、売上も大きく減少する。夜の街なかは閑散としており、客の数よりタクシーの数のほうが多い状況で、全く良くなる気配がない。 <p>美容室（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税法案のニュースでさらに消費を控える傾向になると推測する。 <p>設計事務所（職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度受注分の残務量が上半期でほぼ消化しゼロ近くになる。新規受注はこの時期多くを望めないことや、電気料金値上げを考えると、良くなるとは思えない。
	悪くなる	<p>一般小売店〔酒〕（販売担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先の見えない政治経済に不安で、消費者の財布のひもがますます固くなると思う。 <p>衣料品専門店（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税が決まると、消費マインドが下がるため悪くなると判断する。 <p>乗用車販売店（従業員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金が9月までに終了する予想のため、9月以降の新車販売台数は大幅に減少すると予想される。 <p>乗用車販売店（営業担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金終了が8月中旬から下旬と予想されており、補助金終了とともに販売量が激減することは避けられない。 <p>住関連専門店（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所問題、電力不足に加え、政治が不安定で、経済対策が打たれていないため、今後悪くなると予想する。
企業動向関連 (四国)	良くなる	<p>木材木製品製造業（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋の需要が例年通り見込まれる。さらに、消費税増税が決定すると、前倒し需要が多くあるのではと予想しており、良くなると判断する。
	やや良くなる	<p>パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規先と取引ができるようになったので、今後は上昇していくだろう。 <p>一般機械器具製造業（経理担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注・販売量が増えてきているので下期に向けて増産を検討しているが、電力供給不足による部品調達への影響、為替の動向が懸念される。 <p>電気機械器具製造業（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー関連は、多くの受注残を抱えている。今の計画段階では、非常に収益も安定してくるのではないかと考えており、景気はやや良くなると判断する。 <p>通信業（部長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏モデルの発売に加え、企業景気に若干の改善がみられる気配もあり、今後は少しは良くなると感じている。
	変わらない	<p>農林水産業（総務担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店頭売価が下がれば、徐々に売行きは回復すると見込む。 <p>繊維工業（経営者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円高傾向が続くなかで、国内景気は輸出産業を中心に厳しいものがあるが、消費マインド自体は悪くないと思う。特に関東地区にはスカイツリーを始め、新しい消費スポットが相次いで開業し、消費志向は活発である。

	建設業（経営者）	・同業者と話をして悪い話ばかりであるため、変わらないと判断する。	
	建設業（総務担当）	・見積件数は相当数あるが、業者間の競争が厳しく、適正な利潤をあげる状況にはない。	
	通信業（総務担当）	・上向きとなる要素が見当たらない。	
	不動産業（経営者）	・消費マインドがかなり冷えているような状況がみられる。取引先、あるいは同業者の話聞いても、広告等を打っても人が集まらない、集まっても商談がまとまらないという傾向が続いている。	
	広告代理店（経営者）	・県外資本の娯楽関係得意先の夏キャンペーン等で多少広告費増が予想されるものの、エコカー補助金が終了すると自動車販売関連の広告費が減少し、結果としてあまり変わらない見込みである。	
やや悪くなる	食料品製造業（商品統括）	・欧州の信用不安の継続が確定的であるため。	
	鉄鋼業（総務部長）	・円高が続く限り、この流れは変わらない。	
	電気機械器具製造業（経理担当）	・ギリシャ政権問題が一応、一段落し、最悪のシナリオは回避できたものの、欧州経済危機によるユーロ安は引き続き大きな不安要素となっている。受注量、価格に直接影響はないが、ユーロ安の対応策がなく、このままユーロ安が続くと、輸出商品に大きく影響し、収支は悪化すると考えている。	
	輸送業（経営者）	・真面目に働くほうが間違っていると思える社会に向かっており、やや悪くなると思う。	
	輸送業（営業）	・地方大手の業者間で業務提携の話が加速しており、地方中堅業者間ではどこもアライアンスを組むべきか模索する動きが活発、当社にも様々な業者からの問い合わせが入っている。全国大手に対抗できる配送網の構築は、経営の安定を求めるなかでの必須条件であり、アライアンスの選択に失敗し取り残されると企業の存続に大きく影響を及ぼす重要課題となっている。	
	金融業（融資担当）	・昨年と比べて節電・消費税増税の心理的な影響がある。	
	公認会計士	・円高と電力不足、節電に非常に懸念が深まっており、設備投資を遠ざけていると感じている経営者が多い。	
悪くなる	輸送業（支店長）	・単価ダウンは数量増加により耐えられるものの、絶対数量を荷主サイドで確保出来なければ、その影響を受けざるを得ない。単価ダウンと数量減（生産調整等）が今後も続くため悪くなると予想する。	
雇用 関連 (四国)	良くなる	-	
	やや良くなる	人材派遣会社（営業）	・夏季賞与支給月に伴い、お金の流通が活性化される期待が高まる。夏のイベントや、キャンペーン等で雇用の拡大も見込まれ、景気に少しは影響をみせるのではないかと考える。
	変わらない	職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は、先月より0.01ポイント下回っているが、前年同月と比較すると、0.03ポイント上回っている。
		職業安定所（職員）	・新規求職者が増加しているなか、新規求人は減少しており、就職率も低下している。
		民間職業紹介機関（所長）	・企業には景気の高揚感が無く、また、量販店における1人当たりの購買単価も下がっているとの声も聞く。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求人数は昨年同時期より若干増えているが、伸びが少なくなってきた。内定数も停滞している。
	やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・労働者派遣法の改正と抵触日と問題が重なり景気に不安を感じる。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・夏休みに入り求人数の減少が予想される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・エコカー補助金の終了後に期待が持てないことと、消費税増税が決定すれば来年の駆け込み需要までは醒めてしまい、生活防衛に消費者が走るのは間違いない。
	悪くなる	求人情報誌（営業）	・地場の製造業の景気が良くなる兆しが見えていない。少なくとも人材の新規雇用は各社とも控えており、景気は停滞から悪くなると推察される。